

①課題と方向性

（岩本委員提出資料）

【課題】

都市部においては、各高校が特色化していくことで、様々な専門学科、総合学科、普通教育を主とする学科、定時制・通信制等の多様な選択肢から高校を選択できるようになり、多様な生徒の多様な学びのニーズに応えることができる、より魅力的な高校教育環境になるだろう。
一方、都市部以外の、通学可能な高校が限られている地域（例えば、離島・中山間地域・過疎地域・へき地等）に生きる生徒たちの多様な学びのニーズには、各高校が特色化していくことでは対応できない。

【一例】

ある町では、家から通える高校は、小規模普通科高校ただ一つ。農業や工業などに関心がある生徒、地域づくりや国際関係に興味がある生徒、国公立大学理系に進学したい生徒、スポーツや文化・芸術に情熱を燃やしたい生徒、様々な体験や幅広い学習を通して自分の進路の方向性を探したい生徒、不登校経験や困難を抱えている生徒、外国籍の生徒、家庭の事情で働きながら高校に通いたい生徒など多様な生徒が、一つの小さな高校内に集まっている。小規模高校のため、教職員数は極めて少なく多様な科目は開設できない。高校の周りに予備校や進学塾、フリースクール等の学校外教育機関はなく、経済的に余裕がない家庭も多い。

【問い】

こうした状況において、生まれた地域や家庭の教育格差を越えて、多様な生徒たちに質の高い教育を「誰一人取り残さずに」提供できる、新しい時代の高等学校の在り方とはどのようなものであろうか？

【考え方】

- 多数の高校のなかから進路を選べる都市部において、各高校の特色化が学びの多様化につながるが、上記のような地域においては、一つの高校において学びの多様性を包摂する必要がある。
- 但し、学校内教育資源（教職員数等）が少ないため、学校を社会に開き、多様な社会資源をふんだんに活用しながら、生徒の多様で個別的なニーズに応える必要がある。

【方向性】

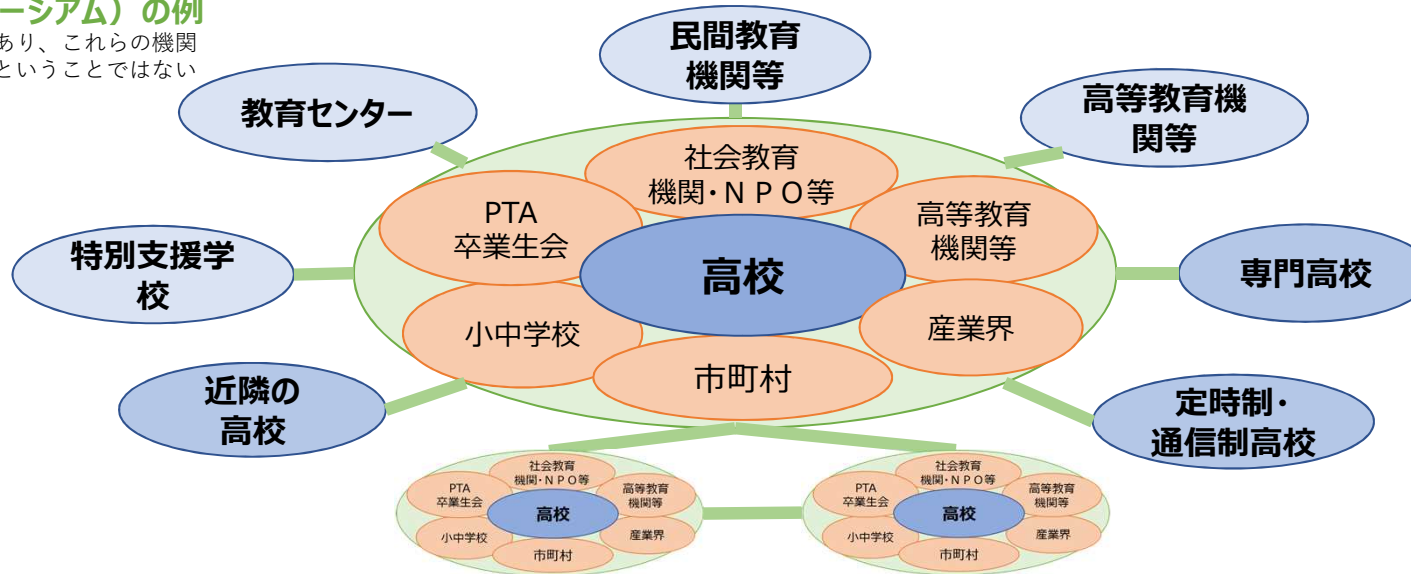
○地域社会の市町村や産業界・社会教育機関等の多様な主体と協働体制（コンソーシアム）を構築するとともに、地域外の学校（専門高校、総合学科、定時制・通信制高校、特別支援学校等も含む）や教育センター、高等教育機関等とネットワークを構築し、ICTや先端技術を活用した遠隔・オンライン教育と対面授業や地域社会の多様な教育資源を活用した学びの適切な組み合わせ（ベストミックス）により、多様な生徒を誰一人取り残さず、社会につながる個別最適で協働的・探究的な学びを保障する。

通学可能な学校が限られている地域における高等学校の在り方について

②概要とイメージ

連携・協働体制（コンソーシアム）の例

※右のイメージはあくまで例であり、これらの機関すべてと協働しないといけないということではない



○他地域の高校や教育センター・民間教育機関等とネットワークを組み、教育課程の共有化を図り、遠隔・オンライン教育を活用することで、特に講義・演習が中心となる普通教科・科目等の履修・互換や高度化・多様化を図れるようにする。

○近隣の小中学校等との協働により、教職員や施設・設備等を共有し、特に芸術（音楽・美術等）・家庭・情報・保健体育等の実技や実習が多い教科・科目の開設や充実を図れるようにする。

○地域の行政・産業界、他地域の専門高校等との協働により、農業・商業等の専門教育を学べる機会も創出できるようにする。
（例：地域の当該分野の専門家等に特免・臨免を付与し兼業・副業で関わってもらうとともに、専門教科の講義は遠隔授業を活用し、実習・実技・課題研究等は地域のフィールドで実施 等）

○国内外の高校や高等教育機関等との協働により、地域社会の課題発見解決型の学習に最先端の技術やSTEAM教育の視点等を取り入れる等、探究的な学びの深化・高度化を図れるようにする。

○勤労青少年、不登校、外国籍、特別な支援を必要とする生徒等には、定時制・通信制高校等と連携・協働し（多様なメディアや添削指導・面接指導等も適切に活用し）、誰一人取り残さず健やかな学びを保障できるようにする

○近隣の高校や中学校、地域の社会体育団体等と連携し、部活動等の連携・共有化・外部化を推進し、生徒には多様な他者との協働の機会を、教員には教育課程を通して生徒と向き合う時間を増やす

○上記ネットワークを活用し、単年や半期・短期で他の高校等への留学（送り出し・受け入れ双方）や他地域での実習・インターンシップ等も円滑に実施できるようにする（単位制を活用）。

○多様な生徒一人ひとりの個性に応じた個別の学習計画等を作成し、エビデンス（ポートフォリオや学習ログ等）と対話をもとに、評価・改善を図る「学びのPDCAサイクル」の構築により、個性を生かした主体的かつ個別最適な学習と進路実現を目指す。

③実現に必要な体制・環境・制度的基盤

- 1人1台**端末の学校及び自宅等でのシームレスな活用可能環境**（学習ログの蓄積含む）を実現する。
- 多様な生徒の多様なニーズに柔軟に対応しながら個別最適な学びを提供できるよう、**専門学科・総合学科・定時制・通信制等に関わる諸制度を弾力的・横断的に活用・併用**できるようにする。
 - ・例えば、修業年限は3年以上（全日制は3年、定時・通信制は3年以上）とし、留学等含め様々な事情で3.5年での卒業なども可能とする。
- 学校が設定した教科・科目の履修によって必履修教科・科目の履修と同様の成果が期待できる場合においては、その教科・科目の履修をもって、**必履修教科・科目の履修の一部又は全部に替えることができる**。
 - （例えば、「地域生活探究」により、家庭・保健体育・情報・公共等を教科横断的に学ぶ 等）
- 地域の文化芸術団体や専門家と連携・協働した「神楽」「演劇」「人形劇」等の「**パフォーミングアート**」に関する**学校設定科目の履修により、必履修教科「芸術」の履修とみなす**ことができるようにする。
 - （教科「芸術」においては、「芸術」という教員免許は存在していないが、こうしたパフォーミングアートの指導ができる専門家には、当該科目を指導・評価できる特別免許状を出せるようにする）
- 多様な生徒の多様な学びに対応できるよう、**学級編制基準を見直す（40人→30人程度）**とともに、教職員定数増加分を活用し、遠隔・オンライン教育も活用した社会に開かれた**カリキュラム・マネジメントの中核となる人材**及び地域社会との連携・協働やコンソーシアムの中核となる**コーディネート人材（教員外からの登用・任用も可）**を配置できるようにする。
- リーダーシップの発揮や教育活動の持続性等の担保に向け、**管理職を含む教職員の公募・推薦制の活用、管理職の在職年数等の工夫、**オンラインも活用した設置者や学校経営アドバイザー等による**伴走支援体制の構築**等を図る。
- 社会との連携・協働機能の強化に向け事務職員・学校司書・実習助手等の充実・役割改善を行う（社会教育士の活用も含む）とともに、総合的な探究の時間等の探究の指導ができる探究助教の配置や**探究の特別免許状の授与**も可能とする。
- 社会との協働体制（コンソーシアム）構築により、**コンソーシアムが部活動や寄宿舎運営、校務分掌・事務的業務**等を一部又は全てを担えるようにし、教員は教育課程を通して生徒と向き合う時間を増やす。また、コンソーシアム（又はコンソーシアムの構成組織）が**施設設備の改修や充実、**コンソーシアムとの人的物的資源・施設設備の共有化等を図れるようにする。
- 教育の質の保障・向上に向けて、**高等学校卒業程度認定試験等を活用した学習成果の可視化**（C B T化及び各学校での受験可能とする等）とともに、エビデンスと対話に基づく学校評価の推進を図る。
- こうした地域には、通学可能な範囲に大学等の高等教育機関が存在していないことが多いため、例えばSociety5.0時代における地域創生等をより高度に学ぶ**専攻科の設置**も可能とし、より高度に学び続けたい生徒のニーズに応えるとともに、地域のリカレント教育・生涯学習機関としての役割も果たせるようにする。 等

当該地域・高校・生徒の特性に応じて、上記のような従来の制度・環境・体制等ではできなかった取組を可能とする
新たな（もしくは特別な）制度的基盤を構築する必要がある。

また、こうした地域・高校で行われた取組の成果が見えてきた段階で、他の高校でも行えるようにすることを適宜検討していくことが日本の高等学校教育全体の更なる質の向上につながるであろう。